

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成31年 3月 29日

仕事の内容	認知症総合支援事業			
担当部署・課長名	高齢介護	課	地域包括ケア推進	係 課長名 伊野宮 崇

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	2 - 2	-
【施策名】 高齢者保健福祉の推進	総合計画書(ページ)	51	

予算名	款	4	地域支援事業費	項	3	包括的支援事業・任意事業費	目	5	認知症総合支援事業	事業	1	認知症総合支援事業費
-----	---	---	---------	---	---	---------------	---	---	-----------	----	---	------------

この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 介護保険第1号被保険者及び第2号被保険者	→	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 40歳以上の市民の数
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 認知症になっても(もしくは認知症の人が)、住み慣れた地域で安心して暮らせるようにしたい。	→	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 各ほっと支援センターの認知症に関する相談延件数
	③ そのために何をしましたか。 ①認知症の人やその家族を支援する認知症地域支援推進員を配置している。 ②認知症初期集中支援チームを設置している。 ③認知症疾患医療センターとの連携をしている。 ④認知症対策推進部会において、地域の実情を踏まえながら認知症支援に関する専門的事項についての協議を行った。 ⑤認知症地域支援推進員を中心に、認知症ガイドブックを関係機関や市民等に配布をした。 ⑥認知症地域支援推進員とともに、市民向け講演会や専門職向け研修会を企画し実施した。	→	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) ①認知症地域支援推進員の配置数(予定数3) ②認知症初期集中支援チームの対応件数(平成30年度に設置) ③認知症疾患医療センターの会議等へ出席した回数 ④認知症対策推進部会の開催回数 ⑤認知症ガイドブックの配布数 ⑥認知症講演会・研修会の開催数

		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
指標の推移	対象指標	①の数値	51,538	52,092	52,378		
	成果指標	②の数値		1,655	1,281		
	目 標	②の目標値			1,655	1,281	
	目標値設定の考え方		認知症に係る相談窓口の充実を図るため、前年度実績を目標に設定した。				
活動指標	③の数値		①3 ②- ③9 ④3 ⑤- ⑥専門職向け研修会1	①3 ②- ③5 ④3 ⑤不明(800冊程度) ⑥市民向け講演会1・専門職向け研修会1	①3 ②5 ③8 ④3 ⑤約1,000 ⑥市民向け研修会1・専門職向け研修会1		

3 経費	事業費(実績)		円	9,309,663	9,419,059	10,460,600	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	1,831,155	1,836,718	2,013,666	
		特定財源	円	7,478,508	7,582,342	8,446,934	
	(うち受益者負担)		円				
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.5	0.5	0.5	
		所要人数(再任用)	人				
職員人件費(再任用以外)		円	4,133,500	4,126,500	4,122,000		
職員人件費(再任用)		円					
事業費+人件費		円	13,443,163	13,545,559	14,582,600		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に対する効果的な支援が行われる体制の構築等を目的に、地域包括ケア推進の取り組みとともに平成27年から開始した。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 高齢化率の上昇に比例し、認知症高齢者数も増加していると推測される。

仕 事 の 内 容	認知症総合支援事業				
担当部署・課長名	高齢介護	課	地域包括ケア推進	係	課長名 伊野宮 崇

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について				
	高齢化が進んでいるため「認知症ガイドブック」は必要であるとの意見が寄せられた。				
6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。(複数回答可)				
	取り組んだ	取組手法	② 【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換(広報媒体：) ⑦後援・場の提供 ⑧その他()		
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点 今後も認知症対策推進部会をとおり、市民の方の意見を集約していく。				
7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート「7 課題(2)」の内容				
	<ul style="list-style-type: none"> 認知症対策推進部会での意見は多岐にわたるため、良い意見であっても現状を踏まえると対応が困難なものも見られた。それらの意見を事業全体でどう活かしていくかが課題であると感じている。 「認知症ガイドブック」は部数に制限があり、関係機関等一部しが配布ができなかった。 				
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。 <ul style="list-style-type: none"> 認知症対策推進部会での意見を調整し、事業において反映させるよう務めた。また、調整した結果を部会で説明し理解を得られるよう務めた。 認知症ガイドブックを印刷し、市民に対し配布を行った。 				
8 今後の方向性	(3)(2)を踏まえた今後の課題				
	<ul style="list-style-type: none"> 認知症ガイドブックの活用方法の周知 市民、専門職それぞれに認知症の理解を深めるための取組み 				
	(1)仕事の方向性(「7 課題(3)」)の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など				
8 今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 認知症ガイドブックの活用方法についての講習を、適宜行う。 市民向けに認知症サポーター養成講座と、フォローアップの実施。また、専門職向けに業務に役立つ内容の研修を実施。 課題1つ1つについて、多様な可能性を考慮し、また当事者の視点を意識した解決方法を検討する。 				
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等				
	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度に実施した研修を踏まえた調整。またアンケートで寄せられた意見の集約。 庁内及び関係機関との連携体制の構築 				
8 今後の方向性	(3)改革・改善案による期待成果				
	上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。				
成果	成果を向上させる。			経費	仕事の経費は維持する。